平成30年版高齢社会白書によると、平成29年10月1日時点で、国内の総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合は27.7%となり今後も上昇傾向にある一方で、国内の総人口および生産年齢人口は減少を続ける状況です。この状況において、現在の安全性や安定的な輸送の水準を維持しながら、鉄道運輸収入の減少や熟練技術者の不足に備えるために、鉄道設備の維持および管理を効率化してコストの削減を図ることは、さまざまな分野において共通の課題です。

今月号の特集は“低コスト化”をキーワードとして、鉄道設

備の検査や補修の効率化および簡易化、無線通信技術を活用した設備の省略による低コスト化の実現方法を紹介しました。鉄道総研としては、鉄道を取り巻く状況の変化に対応できるよう、継続して技術開発とその実用化を進めてまいります。

来月号の特集は、「鉄道分野における国際標準化活動の展開」です。鉄道の市場のグローバルビジネス化が進む中で、日本の鉄道技術のさらなる発展のためには国際標準化への対応が必要不可欠になっており、その活動状況や取り組みを紹介します。どうぞご期待ください。(Y. T.)